

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社クア・アンド・ホテル					
代表者名	氏名	三森 中	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	山梨県甲府市丸の内2-21-1					
主たる事業の分類	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業				
	中分類	75 宿泊業				
主たる事業の概要	旅館、ホテル					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2032	1971	2006	1958	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4468	4333	4420	4326	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	2		2	2	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	57				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧可能場所：信州健康ランド 受付カウンター 時間：24h 連絡先：0263-57-8111
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

(1) 中期目標

中期目標の期間は3年とする。

中期目標の設定に当たっては、「日常管理による省エネルギー活動」ならびに「投資を伴う省エネルギー計画」の予想効果を織り込む。

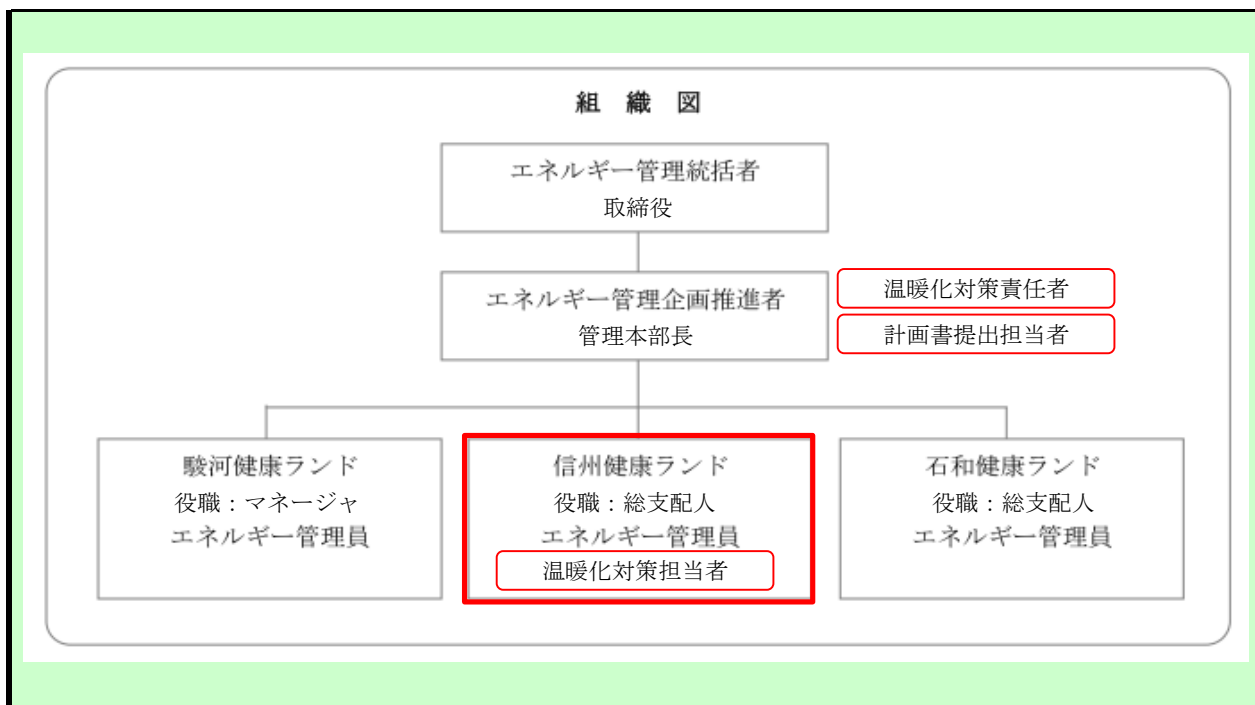
施設運用基準に従い投資計画の採算性を考慮する。

(2) 年度目標

中期目標を年度目標に区分し、部門別およびエネルギーの用途別に目標の設定を行う。

年度目標は、電気、燃料について設定する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

『省エネルギー推進委員会』

環境に配慮した事業を推進し、環境へ与える負荷を低減し継続的に改善できる運営方法を構築するため、社内エコチームを設ける。

- 1) チームリーダーはエネルギー管理企画推進者とする。
- 2) チーム構成員はエネルギー管理企画推進者が任命する。
- 3) エコチームの庶務は、総務部において処理する。
- 4) チームリーダーが必要に応じ召集する。
- 5) 必要な事項はチームリーダーが別に定める。

(信州健康ランド管理標準より)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,468	t-CO ₂	延床面積	9.48	単位	千m ²	
28年度	調整後排出量	4,448	t-CO ₂	基準原単位	471.31	t-CO ₂ /	千m ²	
目標年度	目標排出量	4,333	t-CO ₂	目標原単位	457.07	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.02	%	目標削減率	3.02	%		
目標設定に関する説明	省エネ法の努力義務に基づき設定（年平均1%低減）							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	4,420	t-CO ₂	延床面積	9.48	単位	千m ²	
	調整後排出量	4,396	t-CO ₂	原単位	466.44	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	1.07	%	削減率	1.03	%		
排出量等の増減理由	熱源運用改善によりガス使用量及び電気使用量を削減できた。							
第二年度	排出量	4,326	t-CO ₂	延床面積	9.48	単位	千m ²	
	調整後排出量	4,308	t-CO ₂	原単位	456.33	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	3.17	%	削減率	3.17	%		
排出量等の増減理由	熱源運用改善によりガス使用量及び電気使用量を削減できた。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	57	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110102 人材育成及び省エネルギー教育	H29	4.7	H29	4.7
2	エネ起	110104 目標設定、実行計画の策定	H29	4.7	H29	4.7
3	エネ起	110301 計測器の設置、運用	H29	4.7		
4	エネ起	120101 空気比、排ガス管理	H29	9.3	H29	9.3
5	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化	H30	9.3	H29	9.3
6	エネ起	130302 還気運転の管理（全熱交換器）	H30	23.3	H30	23.3
7	エネ起	140101 給湯温度設定	H30	23.3	H30	23.3
8	エネ起	150101 電気負荷状況	H30	4.7	H29	4.7
9	エネ起	150105 デマンド管理	H31	9.3		
10	エネ起	150303 電力削減	H31	46.6	H29	15.3

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	20		24	18	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,468	1	4,420	1	4,326		
1,500k1未満								
合計	1	4,468	1	4,420	1	4,326		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	
合計	0	0	0	0
自動車総数	2	2	2	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	送迎バスを運行し、来館者の自動車利用抑制を図っている。
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	施設運用状況の詳細調査や担当者への運用改善指示を行い、省エネルギー意識の共有及び向上に努めた。
第一年度実績	省エネルギー意識の共有を図るとともに廃棄物の削減に努めた。
第二年度実績	省エネルギー意識の共有を図るとともに廃棄物の削減に努めた。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	重油からガスへの燃料転換を行いCO ₂ 排出量の削減を実現した。	161
その他	特になし	